

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第152期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社杉村倉庫

【英訳名】 Sugimura Warehouse Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 柴 山 恒 晴

【本店の所在の場所】 大阪市港区福崎一丁目1番57号

【電話番号】 06-6571-1221 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 安 西 史 朗

【最寄りの連絡場所】 大阪市港区福崎一丁目1番57号

【電話番号】 06-6571-1221 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 安 西 史 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第151期 第3四半期 連結累計期間	第152期 第3四半期 連結累計期間	第151期
会計期間	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日
営業収益 (千円)	7,180,193	7,359,170	9,857,460
経常利益 (千円)	578,028	699,243	864,922
四半期(当期)純利益 (千円)	214,136	264,610	412,359
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	294,120	551,541	439,462
純資産額 (千円)	8,789,644	9,353,024	8,913,734
総資産額 (千円)	19,585,511	19,362,730	19,434,969
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	13.54	16.71	26.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.8	48.3	45.8

回次	第151期 第3四半期 連結会計期間	第152期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月 1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月 1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.87	0.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策の効果により企業収益や雇用環境の改善がみられたものの、急激な円安進行による原材料の価格高騰や消費税に伴う個人消費の低迷など、先行きに不透明感が強まる状況で推移しております。

物流業界におきましては、貨物取扱状況は消費税前の駆け込み需要の反動減などが影響し、前年に比べ荷動きが鈍く、保管残高も低水準となっております。

このような事業環境のもとで、当社グループは、大阪市街地へのアクセスに優れた立地特性を有する大阪市港区の大阪港営業所において、新倉庫の建替えを決定するなど、物流拠点の整備や拡充に取り組むとともに積極的に営業を展開しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は、73億5千9百万円となり、前年同四半期に比べ1億7千8百万円（2.5%）の増収となりました。営業原価は59億9千9百万円となり、前年同四半期に比べ4千3百万円（0.7%）増加しましたが、営業利益は7億5千1百万円となり、前年同四半期に比べ1億1千9百万円（18.9%）の増益となりました。営業外費用は支払利息が減少し、経常利益は6億9千9百万円となって、前年同四半期に比べ1億2千1百万円（21.0%）の増益となりました。

大阪港営業所での新倉庫への建替え工事が決定したことにより、除却資産と解体撤去費用を減損損失として特別損失に計上しましたが、四半期純利益は2億6千4百万円となり、前年同四半期に比べ5千万円（23.6%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間よりセグメント区分及び全社費用の配分方法を変更しております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分及び全社費用の配分方法に組み替えた数値で比較しております。

(物流事業)

当第3四半期連結累計期間は、機械及びその消耗品の配送や荷役作業、リネンサプライ等の配送やオフィス移転作業などの取扱が堅調に推移したものの、飲料・食料工業品や電気機械、輸入貨物などの取扱が低調で、期末保管残高全体も前年同四半期を下回りました。この結果、外部顧客に対する営業収益は62億3千3百万円となり、前年同四半期に比べ4千5百万円（0.7%）の減収となりました。費用面では修繕費や減価償却費等が増加し、セグメント利益は3億5千1百万円となり、前年同四半期に比べ6千3百万円（15.4%）の減益となりました。

(不動産賃貸業)

平成25年12月に完成した大阪市港区の賃貸物件が通期に寄与し、外部顧客に対する営業収益は9億2千1百万円となり、前年同四半期に比べ1億9千1百万円(26.2%)の増収となりました。費用面では修繕費や租税公課等が増加しましたが、セグメント利益は7億3千8百万円となり、前年同四半期に比べ1億7千4百万円(30.9%)の増益となりました。

(その他の事業)

ゴルフ練習場は入場者数が4.4%増加し、営業収益は1億5千9百万円となりました。費用については消耗品費等が増加したものの、減価償却費等が減少しましたので、増収増益となりました。

売電事業は、太陽光発電設備の2機目が平成25年12月に完成したことが通期に寄与し、営業収益は4千2百万円の増収増益となりました。

以上により、その他の事業の営業収益は2億4百万円となり、前年同四半期に比べ3千3百万円(19.5%)の増収となりました。セグメント利益は3千3百万円となり、前年同四半期に比べ1千3百万円(64.7%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ7千2百万円減少し、193億6千2百万円となりました。これは、投資有価証券等が増加して固定資産合計が6千7百万円増加したことに対し、受取手形及び売掛金や有価証券等が減少して流動資産合計が1億4千万円減少したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億1千1百万円減少し、100億9百万円となりました。これは、流動負債の支払手形及び買掛金や1年内返済予定の長期借入金等が減少したことに加え、固定負債の長期借入金等が減少したことによります。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億3千9百万円増加し、93億5千3百万円となりました。これは、株主資本の利益剰余金が1億4千万円、評価・換算差額等のその他有価証券評価差額金が2億8千3百万円増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに計画された主要な設備計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の増加 能力
				総額	既支払額				
提出会社	大阪港営業所 (大阪市港区)	物流事業	倉庫設備	4,560	22	借入金	平成27年 5月	平成28年 7月	延床面積 3,400㎡

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,835,000
計	29,835,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,919,010	15,919,010	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
計	15,919,010	15,919,010	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日	—	15,919,010	—	2,546,267	—	641,468

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 14,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,726,000	15,726	—
単元未満株式	普通株式 118,010	—	—
発行済株式総数	15,919,010	—	—
総株主の議決権	—	15,726	—

(注) 単元未満株式数には近畿港運株式会社所有の相互保有株式300株及び自己保有株式405株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 榊杉村倉庫	大阪市港区福崎1-1-57	61,000	—	61,000	0.38
(相互保有株式) 近畿港運株	大阪市港区築港4-1-6	14,000	—	14,000	0.09
計	—	75,000	—	75,000	0.47

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,252,882	1,519,929
受取手形及び売掛金	1,120,288	882,814
リース投資資産（純額）	1,576,325	1,611,154
有価証券	823,573	692,698
繰延税金資産	89,800	32,072
未収消費税等	44,445	-
その他	55,911	83,993
貸倒引当金	△4,840	△4,396
流動資産合計	4,958,386	4,818,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,989,289	5,497,961
機械装置及び運搬具（純額）	590,093	554,104
工具、器具及び備品（純額）	65,690	70,598
土地	4,913,971	4,903,771
リース資産（純額）	8,462	2,534
建設仮勘定	5,000	105,900
有形固定資産合計	11,572,508	11,134,871
無形固定資産		
借地権	295,290	295,290
その他	14,248	32,892
無形固定資産合計	309,538	328,182
投資その他の資産		
投資有価証券	2,195,027	2,593,145
繰延税金資産	86,310	171,185
その他	334,585	338,466
貸倒引当金	△21,387	△21,387
投資その他の資産合計	2,594,536	3,081,410
固定資産合計	14,476,583	14,544,464
資産合計	19,434,969	19,362,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	407,676	279,428
1年内返済予定の長期借入金	1,878,612	1,345,172
未払金	135,385	325,397
リース債務	6,916	2,303
未払法人税等	138,283	20,500
未払消費税等	22,329	185,595
賞与引当金	153,668	75,969
未払費用	194,536	240,878
その他	125,082	163,936
流動負債合計	3,062,491	2,639,181
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	5,972,732	5,862,748
長期預り金	244,116	242,862
リース債務	1,968	357
繰延税金負債	260,810	298,600
役員退職慰労引当金	177,823	112,224
退職給付に係る負債	568,839	620,973
資産除去債務	32,451	32,758
固定負債合計	7,458,743	7,370,525
負債合計	10,521,235	10,009,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,539,731	2,546,267
資本剰余金	2,314,681	2,321,217
利益剰余金	3,596,314	3,737,057
自己株式	△16,872	△17,771
株主資本合計	8,433,854	8,586,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	492,894	776,412
退職給付に係る調整累計額	△22,091	△18,678
その他の包括利益累計額合計	470,802	757,733
新株予約権	9,078	8,520
純資産合計	8,913,734	9,353,024
負債純資産合計	19,434,969	19,362,730

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	7,180,193	7,359,170
営業原価	5,955,233	5,999,231
営業総利益	1,224,959	1,359,939
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	338,355	340,441
その他	254,780	268,233
販売費及び一般管理費合計	593,135	608,675
営業利益	631,824	751,264
営業外収益		
受取利息	698	616
受取配当金	36,366	37,868
社宅使用料	17,379	16,687
持分法による投資利益	299	-
その他	18,378	15,886
営業外収益合計	73,121	71,059
営業外費用		
支払利息	106,975	92,531
持分法による投資損失	-	15,540
その他	19,941	15,008
営業外費用合計	126,917	123,081
経常利益	578,028	699,243
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1,860
特別利益合計	-	1,860
特別損失		
固定資産処分損	-	26,834
減損損失	※ 186,372	※ 403,144
特別損失合計	186,372	429,979
税金等調整前四半期純利益	391,655	271,123
法人税、住民税及び事業税	215,012	133,000
法人税等調整額	△37,493	△126,486
法人税等合計	177,519	6,513
少数株主損益調整前四半期純利益	214,136	264,610
少数株主利益	-	-
四半期純利益	214,136	264,610

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	214,136	264,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,929	283,644
退職給付に係る調整額	-	3,413
持分法適用会社に対する持分相当額	54	△126
その他の包括利益合計	79,983	286,931
四半期包括利益	294,120	551,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	294,120	551,541
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込額及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が44,785千円増加し、利益剰余金が28,841千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社の連結子会社である杉村運輸株式会社が加入しております「大阪府貨物運送厚生年金基金」は平成26年2月25日開催の代議員会において特例解散の方針を決議いたしました。これにより、当該解散による費用が発生する場合がありますが、当社グループにかかる影響額は、現時点では不確定要素が多く合理的に算定することができません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
大阪府大阪市	賃貸不動産(倉庫設備)	建物、構築物等	186,372千円

(経緯)

当社所有の一部賃貸不動産(倉庫設備)の建替えの計画案が決定されたことに伴い、除却する固定資産については帳簿価額を全額減額とし、当該減少額と既存建物等の解体費用を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物61,162千円、構築物等5,210千円、解体費用120,000千円であります。

(グルーピングの方法)

管理会計上の区分を基礎にしつつ、物流事業においては、保管・物流に関する荷主のニーズを複数の営業所で賄う特徴があることから、主要荷主を共有する近接した営業所に地理的一体性を認めてグルーピングしております。また、賃貸不動産については、投資の意思決定を行う際の単位を考慮し、個別物件ごとにグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
大阪府大阪市	倉庫設備	建物、構築物等	392,944千円
〃	駐車場	土地	10,200千円

（経緯）

当社所有の一部倉庫設備の建替えの計画案が決定されたことに伴い、除却する固定資産については帳簿価額を全額減額とし、当該減少額と既存建物等の解体費用を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物228,407千円、構築物等9,237千円、解体費用155,300千円であります。

また、当社の連結子会社である杉村運輸株式会社が所有する土地の売却が決定されたことに伴い、引き渡し時点で売却損が見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（グルーピングの方法）

管理会計上の区分を基礎にしつつ、物流事業においては、保管・物流に関する荷主のニーズを複数の営業所で賄う特徴があることから、主要荷主を共有する近接した営業所に地理的一体性を認めてグルーピングしております。また、賃貸不動産については、投資の意思決定を行う際の単位を考慮し、個別物件ごとにグルーピングしております。

（回収可能価額の算定方法）

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、倉庫設備については零として評価しており、土地については売却予定価額により評価しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日）
減価償却費	460,825千円	481,474千円

（株主資本等関係）

前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,460	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	47,457	3	平成25年9月30日	平成25年12月3日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,452	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	47,572	3	平成26年9月30日	平成26年12月2日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業 収益	6,279,031	730,143	171,017	7,180,193	—	7,180,193
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	22,680	125,128	34,924	182,732	△182,732	—
計	6,301,711	855,271	205,942	7,362,925	△182,732	7,180,193
セグメント利益	415,446	564,360	20,269	1,000,076	△368,252	631,824

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額368,252千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 平成26年4月1日開始の連結会計年度より、全社費用の配分方法の見直しを行ったことに伴って、前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)のセグメント利益を変更後の算定方法による数値に組み替えて表示しております。これにより、従来の算定方法によった場合に比べて、セグメント利益が、物流事業において293,592千円、不動産事業において74,659千円それぞれ増加しております。算定方式の変更内容につきましては、「当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日) 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「不動産事業」セグメントにおいて、一部倉庫設備の建替えの計画案が決定されたことに伴い、除却する固定資産については帳簿価額を全額減額とし、当該減少額と既存建物等の解体費用を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において186,372千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業 収益	6,233,298	921,547	204,324	7,359,170	—	7,359,170
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	22,680	127,652	32,400	182,732	△182,732	—
計	6,255,978	1,049,200	236,724	7,541,903	△182,732	7,359,170
セグメント利益	351,538	738,505	33,372	1,123,416	△372,151	751,264

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額372,151千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「物流事業」セグメントにおいて、一部倉庫設備の建替えの計画案が決定されたことに伴い、除却する固定資産については帳簿価額を全額減額とし、当該減少額と既存建物等の解体費用を減損損失として特別損失に計上しております。また、「不動産事業」において、一部駐車場の売却が決定されたことに伴い、引き渡し時点で売却損が見込まれるため減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において403,144千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来「倉庫業」、「運送業」、「不動産賃貸業」、「その他の事業」の4つの報告セグメントに区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「物流事業」、「不動産事業」、「その他の事業」の3つに変更することとし、それに伴い全社費用の配分方法についても見直しを行い、合理的に配分できる部分のみを配分しそれ以外のものについてはセグメント調整額に含めることといたしました。

これは、「倉庫業」と「運送業」を「物流事業」として一体で把握することにより、当社グループの中核となる物流関連の事業部門としての位置づけを明確にする一方で、これらを効率的に管理して収益の改善を目指すことを目的としております。これに加え「不動産賃貸業」は「不動産事業」と区分名称を変更して、事業環境の変化により柔軟に対応していくことを目指すものであります。

これにより、従来の算定方法によった場合に比べて、セグメント利益が、物流事業において281,199千円、不動産事業において90,952千円それぞれ増加しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はヘッジ目的の金利スワップのみ行っており、ヘッジ会計を適用しているため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円54銭	16円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	214, 136	264, 610
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	214, 136	264, 610
普通株式の期中平均株式数(株)	15, 814, 054	15, 840, 212
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第152期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年10月29日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 47, 572千円
- ② 1株当たりの金額 3円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

株式会社杉村倉庫
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 美 穂 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社杉村倉庫の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社杉村倉庫及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。